

平成27年度
決算報告書

第8期

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

全国健康保険協会

健康保険勘定

決算報告書

(健康保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険料等交付金	8,828,959	8,828,959	-	
任意継続被保険者保険料	77,237	80,013	2,777	平均標準報酬月額が見込みを上回ったことによる増
国庫補助金	1,321,317	1,320,852	△466	社会保障・税番号制度システム整備費補助金の交付申請が翌年度になったことによる減 注1①
国庫負担金	7,745	7,745	-	
貸付返済金収入	351	231	△120	高額医療費貸付件数の減
運用収入	0	230	230	預金利息の増
雑収入	11,943	12,615	672	返納金収入の増
計	10,247,553	10,250,647	3,094	
支 出				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険給付費	5,250,910	5,396,092	145,182	一人当たり保険給付費の伸びが見込みを上回ったことによる増 注1②
拠出金等	3,416,909	3,417,217	307	
前期高齢者納付金	1,480,596	1,479,275	△1,320	前々年度精算額が減少したことによる減
後期高齢者支援金	1,770,076	1,771,852	1,776	一人当たり支援金負担額が増加したことによる増
老人保健拠出金	51	51	0	
退職者給付拠出金	166,186	166,038	△149	拠出率の減
介護納付金	897,166	897,149	△16	一人当たり納付金負担額が減少したことによる減
業務経費	117,263	103,114	△14,149	
保険給付等業務経費	8,299	7,230	△1,068	雇用者数が想定よりも少なかったことによる、保険給付等補助員経費の減
レセプト業務経費	4,228	3,448	△780	入札による調達単価の減
企画・サービス向上関係経費	2,536	1,852	△684	入札による調達単価の減
保健事業経費	102,200	90,583	△11,616	健診実施率が見込みを下回ったことによる減 注1③
福祉事業経費	1	1	△0	
一般管理費	42,348	38,316	△4,032	
人件費	17,010	14,844	△2,166	欠員、超過勤務の縮減等による減 注2
福利厚生費	65	42	△24	
一般事務経費	25,273	23,430	△1,842	システム開発費の減
貸付金	351	224	△127	高額医療費貸付件数の減
雑支出	2,165	20,499	18,335	平成26年度の保険給付費等の確定に伴う国庫補助金返還金 注1④
累積収支への繰入	520,442	-	△520,442	
計	10,247,553	9,872,612	△374,941	
収支差	0	378,035	378,035	

(注1) 東日本大震災関係の特例等は以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、平成27年度災害臨時特例補助金(1,784百万円)、平成27年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金(0.4百万円)を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(2,125百万円)を含めて計上している。
- ③ 保健事業経費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用を含めて計上している。
- ④ 雑支出には、平成26年度災害臨時特例補助金返還金(95百万円)、平成26年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金(2百万円)を含めて計上している。

(注2) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注3) 収支差は378,035百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注4) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

船員保險勘定

決算報告書

(船員保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険料等交付金	36,036	35,416	△620	前年度未交付額の減
疾病任意継続被保険者保険料	1,151	1,310	159	被保険者数及び標準報酬月額が見込みを上回ったことによる増
国庫補助金	2,794	2,791	△3	注1①
国庫負担金	182	182	-	
職務上年金給付費等交付金	6,053	6,053	-	
貸付返済金収入	1	0	△1	
運用収入	84	80	△4	
雑収入	84	88	4	
累積収支からの戻入	1,542	1,565	24	
計	47,926	47,485	△441	
支 出				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険給付費	26,494	26,078	△416	保険給付費(経過措置分)が見込みを下回ったことによる減 注1②
拠出金等	10,799	10,816	16	
前期高齢者納付金	3,773	3,780	7	
後期高齢者支援金	6,372	6,382	10	
老人保健拠出金	0	0	△0	
退職者給付拠出金	655	654	△1	
介護納付金	3,138	3,137	△0	
業務経費	2,993	2,399	△594	
保険給付等業務経費	147	107	△40	
レセプト業務経費	24	21	△3	
保健事業経費	589	485	△104	健診実施率が見込みを下回ったことによる減
福祉事業経費	2,191	1,764	△427	特別支給金が見込みを下回ったことによる減 注2
その他業務経費	43	22	△20	
一般管理費	984	778	△207	
人件費	412	352	△60	欠員による減 注3
福利厚生費	1	0	△1	
一般事務経費	571	425	△146	マイナンバー実施に要するシステム開発が28年度に持ち越したことによる減
貸付金	1	0	△1	
雑支出	48	307	259	職務上年金給付費等交付金返還金の増 注1③
予備費	150	-	△150	
累積収支への繰入	3,318	-	△3,318	
計	47,926	43,515	△4,411	
収支差	0	3,970	3,970	

(注1) 東日本大震災関係の特例等は以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、平成27年度災害臨時特例補助金(1百万円)、平成27年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金(0.2万円)を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(1百万円)を含めて計上している。
- ③ 雑支出には、平成26年度災害臨時特例補助金返還金(10百万円)、平成26年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金(0.4万円)を含めて計上している。

(注2) 福祉事業経費には、特別支給金(予算額:1,827百万円、決算額:1,534百万円)など、職務上の事由による保険給付を受給している者に対し付加的に支給する現金給付の費用が含まれている。

(注3) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注4) 収支差は3,970百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注5) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。